

(別 冊 4)

令和6年8月27日招集
令和6年9月定例市議会

令 和 6 年 度

羽 生 市 一 般 会 計 補 正 予 算 書 及 び 説 明 書

(議案第66号)

羽 生 市

《 目 次 》

羽生市一般会計補正予算(第4号)	1
同 事 項 別 明 細 書	6

議案第66号

令和6年度 羽生市一般会計補正予算(第4号)

令和6年度 羽生市一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 809,611千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,327,536千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更及び廃止は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年8月27日 提出

埼玉県羽生市長 河田 晃 明

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10 地方交付税		2,353,000	193,462	2,546,462
	1 地方交付税	2,353,000	193,462	2,546,462
14 国庫支出金		3,642,978	1,960	3,644,938
	2 国庫補助金	903,198	1,960	905,158
19 繰越金		389,434	848,362	1,237,796
	1 繰越金	389,434	848,362	1,237,796
21 市債		1,223,000	△234,173	988,827
	1 市債	1,223,000	△234,173	988,827
歳入合計		20,517,925	809,611	21,327,536

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		2,659,520	803,001	3,462,521
	1 総務管理費	1,769,359	803,001	2,572,360
3 民生費		8,453,572	4,510	8,458,082
	1 社会福祉費	4,338,199	2,420	4,340,619
	3 生活保護費	1,005,576	2,090	1,007,666
6 農業費		320,055	2,100	322,155
	1 農業費	320,055	2,100	322,155
8 土木費		1,799,129	0	1,799,129
	2 道路橋りょう費	495,370	0	495,370
歳出合計		20,517,925	809,611	21,327,536

第2表 繰越明許費

款	項	事業名
10 教育費	2 小学校費	羽生市立羽生東小学校校歌制作委託事業

金額
935 千円

第3表 地方債補正

○ 変更

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路整備事業	千円 247,200	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
臨時財政対策債	65,000	同上	同上	同上

限度額	補正後		
	起債の方法	利率	償還の方法
千円 29,000	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
60,227	同上	同上	同上

○ 廃止

起債の目的	補正前			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
アンダーパス排水ポンプ更新事業	千円 11,200	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

限度額	補正後		
	起債の方法	利率	償還の方法
—	—	—	—

1 歳入

款	項	目	項目名	補正前の額	補正額	計
10			地方交付税	2,353,000	193,462	2,546,462
	1		地方交付税	2,353,000	193,462	2,546,462
		1	地方交付税	2,353,000	193,462	2,546,462
14			国庫支出金	3,642,978	1,960	3,644,938
	2		国庫補助金	903,198	1,960	905,158
		2	民生費国庫補助金	89,237	1,960	91,197
19			繰越金	389,434	848,362	1,237,796
	1		繰越金	389,434	848,362	1,237,796
		1	繰越金	389,434	848,362	1,237,796
21			市債	1,223,000	△234,173	988,827
	1		市債	1,223,000	△234,173	988,827
		4	土木債	516,400	△229,400	287,000
		7	臨時財政対策債	65,000	△4,773	60,227

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1	地方交付税	193,462 ・普通交付税 193,462
1	社会福祉費補助金	1,960 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 750 ・障がい者自立支援給付支払等システム事業補助金 1,210
1	前年度繰越金	848,362 ・前年度繰越金 848,362
1	道路橋りょう債	△229,400 ・アンダーパス排水ポンプ更新事業債 △11,200 ・道路整備事業債 △218,200
1	臨時財政対策債	△4,773 ・臨時財政対策債 △4,773

2 歳 出

(単位：千円)

款項目	項目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	総務費	2,659,520	803,001	3,462,521			
1	総務管理費	1,769,359	803,001	2,572,360			
3	財政管理費	2,197	1,386	3,583			
5	財産管理費	127,542	51,615	179,157			
7	財政調整基金積立金	564	750,000	750,564			
3	民生費	8,453,572	4,510	8,458,082	1,960		
1	社会福祉費	4,338,199	2,420	4,340,619	1,210		
1	社会福祉総務費	2,185,957	2,420	2,188,377	1,210		
						(国) 障がい者自立支援給付支払等システム事業補助金	1,210
3	生活保護費	1,005,576	2,090	1,007,666	750		
1	生活保護総務費	85,116	2,090	87,206	750		
						(国) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	750
6	農業費	320,055	2,100	322,155			
1	農業費	320,055	2,100	322,155			
5	農地費	135,850	2,100	137,950			
8	土木費	1,799,129	0	1,799,129		△229,400	
2	道路橋りょう費	495,370	0	495,370		△229,400	
2	道路維持費	162,380	0	162,380		△13,700	
						(地) アンダーパス排水ポンプ更新事業債	△11,200
						(地) 道路整備事業債	△2,500
3	道路新設改良費	307,898	0	307,898		△215,700	
						(地) 道路整備事業債	△215,700

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
803.001			
803.001			
1,386	12 委託料	1,386	◎財政一般経費 1,386 12 委託料 1,386 ・財務会計システム改修委託料 1,386
51,615	12 委託料	1,615	◎財産管理一般経費 1,615 12 委託料 1,615 ・調査測量等委託料 1,615
	24 積立金	50,000	◎基金積立事業 50,000 24 積立金 50,000 ・公共施設修繕引当基金元金積立金 50,000
750,000	24 積立金	750,000	◎財政調整基金積立事業 750,000 24 積立金 750,000 ・財政調整基金元金積立金 750,000
2,550			
1,210			
1,210	12 委託料	2,420	◎自立支援給付費等事業 2,420 12 委託料 2,420 ・自立支援給付等システム改修委託料 2,420
1,340			
1,340	12 委託料	2,090	◎生活保護総務一般経費 2,090 12 委託料 2,090 ・生活保護システム等改修委託料 2,090
2,100			
2,100			
2,100	18 負担金補助及び交付金	2,100	◎団体助成事業 2,100 18 負担金補助及び交付金 2,100 ・負担金 2,100 農業基盤整備基礎調査等負担金 2,100
229,400			
229,400			
13,700			
215,700			